



平成19年3月期 中間決算短信 (連結)

平成18年11月17日

上場会社名 株式会社メガネトップ
コード番号 7541

上場取引所
本社所在都道府県

東京証券取引所
静岡県

(URL <http://www.meganetop.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長
問合せ先責任者 役職名 取締役経営統括本部長

氏名 富澤昌三
氏名 辻 邦彦
TEL (054) 275 - 5000

決算取締役会開催日 平成18年11月17日
米国会計基準採用の有無 無

1. 18年9月中間期の連結業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	16,466	(5.1)	1,451	(—)	1,421	(—)
17年9月中間期	15,673	(13.4)	△128	(—)	△132	(—)
18年3月期	31,941	(13.1)	508	(△3.0)	479	(△19.7)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	775	(—)	91	56	91	42
17年9月中間期	△900	(—)	△109	93	—	—
18年3月期	△1,015	(—)	△124	62	—	—

(注) ① 持分法投資損益 17年9月中間期 一百万円 18年9月中間期 一百万円 18年3月期 一百万円
② 期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 8,188,018株 18年9月中間期 8,473,197株 18年3月期 8,234,410株
③ 会計処理の方法の変更 有
④ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年9月中間期	23,827		6,393		26.8	754	12	
17年9月中間期	25,240		5,569		22.1	680	22	
18年3月期	24,084		5,689		23.6	670	10	

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 8,187,792株 18年9月中間期 8,478,069株 18年3月期 8,474,990株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年9月中間期	1,665		△628		△931		1,350	
17年9月中間期	274		△766		1,292		1,653	
18年3月期	1,316		△1,283		358		1,244	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 3社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

※ (株)テキスト及び(株)アルクが平成18年4月1日をもって合併し、存続会社である(株)テキストが(株)ベンシスジャパンに社名変更したこと及び(株)ベンシスジャパン並びに(株)キングスターを平成18年7月1日をもって当社に吸収合併したことによる。

2. 19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	32,900		2,500		1,280	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 150円98銭

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成されており、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

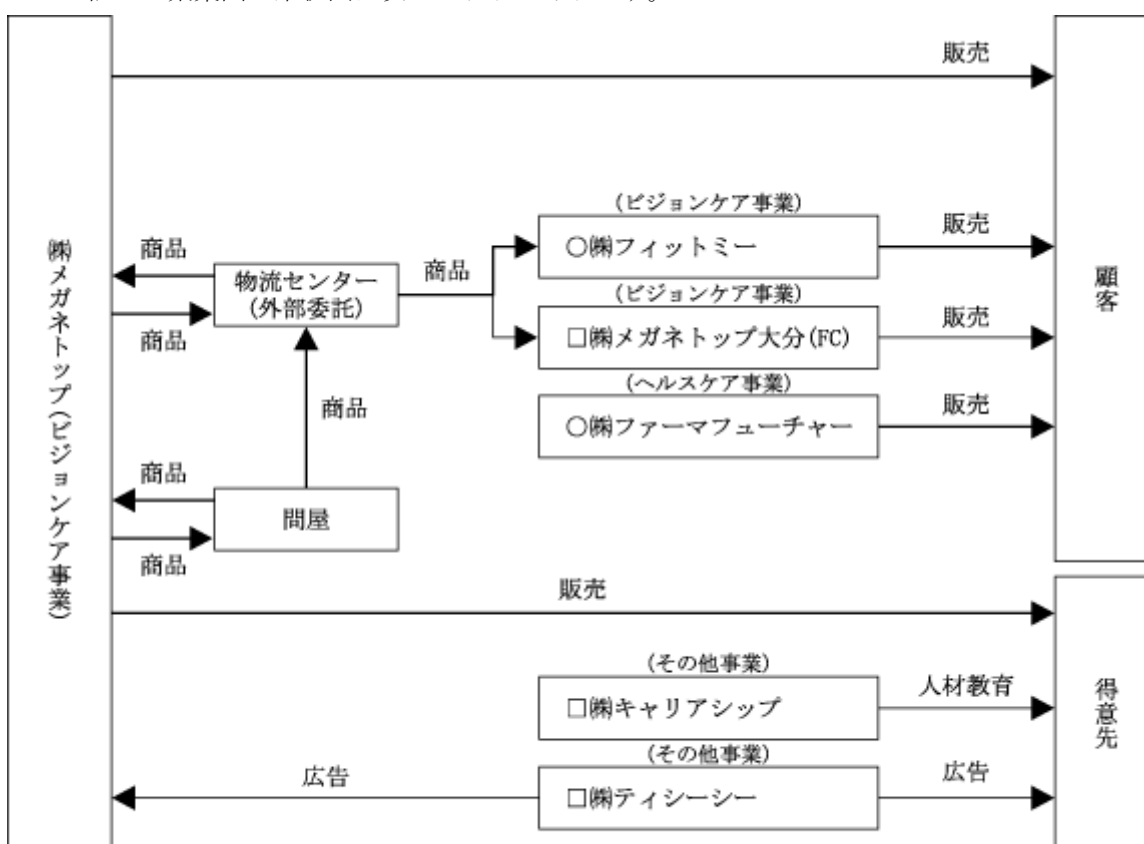
1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、(株)メガネトップ（当社）及び子会社2社で構成されており、主要な事業内容は眼鏡小売業であります。

各社の主な事業内容及び位置付けは、次のとおりであります。

会社名	事業の内容
(株)メガネトップ（当社）	国内における眼鏡小売業及び眼鏡枠製造並びにその製品の販売
(株)フィットミー	国内における眼鏡小売業
(株)ファーマフューチャー	国内における調剤薬局
(株)メガネトップ大分	国内における眼鏡小売業（FC）
(株)キャリアシップ	人材教育研修及び人材派遣
(株)ティシーシー	広告代理店

上記の企業集団の系統図は次のとおりであります。



- 連結子会社
- 非連結子会社で持分法非適用会社

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「新たな付加価値を追求し、地域社会に貢献する革新的な企業でありたい。」を経営理念とし、行動指針として①コンプライアンス「法令規範を遵守し、誠実に行動する。」②お客様第一主義「お客様の立場に立って、考え行動する。」③革新への挑戦「旧習にとらわれず、新たなことに挑戦し続ける。」を掲げ、経営に取り組んでおります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社の利益配分についての考え方は、企業活動によって得た付加価値をその環境条件も考慮した上で利害関係者間でどのように分配することが企業の持続的な発展に結びつくかという視点で捉えております。

なかでも株主に対する利益還元については、経営の最重要課題の一つとして位置付けており、利益配当については安定性を重視しつつ、より高い水準に引き上げることを目指しております。また、業容拡大に向け積極的な多店舗展開を推進していることから、変化する経営環境への対応力を高め、将来の事業展開に備えるべく内部留保にも大きく意を用いております。

なお、平成19年3月期中間配当金につきましては、1株当たり普通配当6円に記念配当30円を加え、合計36円といたします。詳細につきましては、本日発表の「普通配当及び統合による記念配当に関するお知らせ」をご参照願います。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、継続的な企業価値の向上を目指しております。主な経営指標としては売上高営業利益率、株主資本利益率（ROE）ならびに総資産利益率（ROA）を重視しており、常にコスト意識をもって収益力の向上と経営資源の集中による資本効率・投資効率の向上に努めております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、基盤であるビジョンケア事業（メガネ及びコンタクト事業）の更なる拡充を推進してまいります。また、競争力の強化を図るため、店舗運営力の強化を重点課題として、人材育成に一層注力してまいります。そして、さらなる成長に向け、次の事項に重点を置いて経営を進めてまいります。

- ① 既存店舗のスクラップ&ビルド及び改装により活性化を図ります。設備投資は、営業キャッシュ・フロー内で実施することを基本に、基盤であるビジョンケア事業の強化を図ります。
- ② アルク事業につきましては、関東、近畿地域を中心に店舗網の拡大を図り、ブランド力・認知度の向上に努めてまいります。
- ③ 新業態「眼鏡市場」につきましては、本年10月から展開を始めております。新規出店と業態変更を行っていることから、同一地域内でのメガネトップ業態との棲み分けを図ってまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

眼鏡業界における企業間の競争が一層激化する中、経営効率の向上、経営基盤の更なる強化に向けて取り組むべき課題は、次の通りと考えております。

- ① コンプライアンスを重視した経営体制の強化
- ② 国内外を合わせた商品調達先の開拓及びコスト競争力の強化
- ③ 充実した商品・サービス提供による既存店の活性化
- ④ 新業態「眼鏡市場」の展開
- ⑤ 3プライスショップのアルク事業のプレゼンス強化

- ⑥ コンタクト事業の強化
- ⑦ 業績連動型の人事制度による業績向上に対する意欲、士気の向上
- ⑧ 有利子負債の圧縮による財務体質の強化

(6) 親会社等に関する事項

該当する事項はありません。

(7) その他、会社の経営上の重要な事項

当社は眼鏡小売業における今後のさらなる競争激化や急速な環境変化に対し、限られた人材の中で、横断的な連携の仕組みを強化し、情報共有を図り、顧客サービスの向上を図ること、および部門を超えた効率的かつスピードのある意思決定を促進することを目的として、完全子会社である株式会社ベンシスジャパン及び株式会社キングスターの2社を平成18年7月1日に吸収合併いたしました。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業業績の回復による設備投資の増加や雇用情勢の改善が進み、回復基調をたどりました。一方で、原油価格の高騰の長期化、金利上昇懸念等先行きに不透明感も広がる状況が続いております。

このような環境のもと当社グループでは、昨年から展開している「多種類レンズ（薄型レンズ・遠近両用レンズ）から無料で選べるセット販売」や「レンズ加工25分スピードお渡し」などの企画がお客様にご好評をいただいております。また、本年7月には当社の子会社である(株)ベンシスジャパン及び(株)キングスターを吸収合併し、さらなる顧客サービスの向上を図り、スピードある意思決定に基づく経営を行っております。

このような取り組みの結果、メガネトップでは来店客数が大幅に増加し売上高は好調に推移しております。アルク事業、コンタクト事業及びフィットミーにつきましても好調な動きとなり、連結売上高は前中間期の実績を上回ることができました。

利益面については、メガネの販売価格帯の見直しやコンタクトレンズの販売拡大などから売上総利益率は低下しましたが、売上総利益額は前年に比べ増加し、諸経費も計画以上に圧縮できたことから大幅な増益となりました。

この結果売上高16,466百万円（前年同期比5.1%増）、経常利益1,421百万円（前年同期は経常利益132百万円）、中間純利益775百万円（前年同期は中間純損失900百万円）となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ105百万円増加し、1,350百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1,665百万円（前中間連結会計期間比507.6%増）となりました。

主な内容は税金等調整前中間純利益1,282百万円、減価償却費536百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、628百万円（前中間連結会計期間比18.0%減）となりました。

主な内容は有形固定資産の取得による支出443百万円、差入敷金保証金の支払による支出328百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、931百万円（前中間連結会計期間比172.0%減）となりました。

主な内容は長短借入金にかかる正味返済による支出631百万円、社債の償還による支出197百万円などによるものであります。

(3) 通期の見通し

当面の環境につきましても、企業部門の好調さが家計部門へ波及し、国内の民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれる一方、資源価格や金利政策の動向など国内外に影響を与える不安定要因も内在しております。眼鏡業界におきましても、依然として企業間競争が激しく、厳しい環境が続くものと予測されます。

このような状況のもと、10月から、テストケースとして新業態である「眼鏡市場」の展開を始めました。

「眼鏡市場」は従来からの薄型や遠近を含む20種類のレンズと国内外のブランドフレームを自由に組み合わせ、レンズ加工25分スピードお渡しを継続しつつ、メガネ一式全品18,900円（税込）のワンプライスでおお客様にご提供することを特徴としております。

(4) 事業等のリスク

当社グループが認識している事業等のリスクのうち、主なものは以下のとおりであります。

(法的規制について)

① コンタクトレンズ販売に関する規制について

当社グループの販売商品のうちコンタクトレンズ販売は、薬事法第39条に基づき高度管理医療機器等の販売業に該当するため、当社グループは店舗毎に所在地の都道府県知事に対し、薬事法の規定に基づき厚生労働省令で定める高度医療機器販売許可を得たうえで販売を行っております。

② 出店及び増床に関する規制等について

当社グループの店舗は主として幹線道路網の集約した地域で、車両による利便性を重視した場所に立地する郊外型独立店により多店舗展開をしておりますが、その出店及び営業に関し、売場面積が1,000㎡以上の店舗については、「大規模小売店舗立地法」（以下、「大店立地法」という。）の規制を受けます。また、売場面積が1,000㎡未満の店舗についても、「小売商業活動の調整に関する指導要綱が制定されている都道府県または市町村においては、その対象となる事項は各自治体によって異なるものの「大店立地法」の規制に準じて地元小売業者との調整（開店日、売場面積、閉店時刻等）が必要となります。

なお、当社グループにおきましては、平成18年9月末現在「大店立地法」の規制対象になっている独立店舗はありません。

(個人プライバシー情報の管理について)

現在当社グループのユーザー情報は、各店より集約し本社にて一括管理をしております。ユーザーの個人情報は内部で利用することはありますが、広告主を含む外部の関係者に公開することはありません。しかし、これらの情報が何らかの形で外部に洩れたり、悪用されたりする場合、当社グループへの損害賠償請求や、当社グループの信用低下等によって業績に影響を及ぼす可能性があります。

(新規出店について)

当社グループは、主に眼鏡小売販売業を営んでおり、郊外型独立店舗を中心としたチェーン展開を行っております。当社グループは、地域集中型によるドミナントエリア形成を基本方針として新規出店を行ってまいりました。

当社グループは、今後も新規出店を推進する方針であり、これらの新規出店の動向は当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(有利子負債の依存度について)

当社グループは、新規出店における設備投資資金及び運転資金につき、長短借入金、社債等の発行による資金調達によって賄っております。今後、金利が変動した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(差入敷金保証金について)

当社グループは、主に賃貸借によって多店舗展開を行っている専門店チェーンであります。よって、新規出店に伴い差入敷金保証金が必要とされます。当中間連結会計年度末での差入敷金保証金の残高は5,880百万円であり、この内契約期間中での移設・閉店を行った場合、差入敷金保証金の全額

が返還されない可能性があります。今後増加する店舗数に対し複数の返還不能が起きた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(経営成績について)

当社グループは、変化する消費者ニーズに合わせ確実に収益をあげることが最重要課題の一つであると考えております。このため、価格帯・企画に合わせた異なる事業態の販売子会社を展開してまいりました。しかしながら、今後同業者間の競争激化や消費の低迷による売上の減少等の経営環境の変化により、策定した経営計画との間に重大な相違を生じる可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,682,591		1,391,027		1,279,771	
2 受取手形及び売掛金	※2.5	1,249,861		1,128,248		1,241,387	
3 たな卸資産		4,237,534		3,999,643		4,051,751	
4 繰延税金資産		373,277		446,687		291,338	
5 その他の流動資産		757,321		724,803		720,949	
6 貸倒引当金		△12,136		△9,986		△11,871	
流動資産合計		8,288,449	32.8	7,680,424	32.2	7,573,327	31.4
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物	※3	5,294,103		4,946,255		5,119,994	
(2) 機械装置及び 運搬具		37,464		29,919		34,821	
(3) 工具器具及び備品		1,224,366		1,216,008		1,213,320	
(4) 土地	※3	2,219,189		2,134,294		2,134,294	
(5) 建設仮勘定		1,569		3,675		2,025	
有形固定資産合計		8,776,693	34.8	8,330,153	35.0	8,504,456	35.3
2 無形固定資産							
(1) のれん		—		264,791		—	
(2) その他の 無形固定資産		1,283,719		935,199		1,309,049	
無形固定資産合計		1,283,719	5.1	1,199,990	5.0	1,309,049	5.5
3 投資その他の資産							
(1) 差入敷金保証金	※4	5,777,885		5,880,669		5,718,167	
(2) 繰延税金資産		225,812		39,535		224,391	
(3) その他の投資 その他の資産	※3	892,614		700,551		758,705	
(4) 貸倒引当金		△5,124		△4,221		△3,371	
投資その他の 資産合計		6,891,189	27.3	6,616,535	27.8	6,697,892	27.8
固定資産合計		16,951,602	67.2	16,146,679	67.8	16,511,398	68.6
資産合計		25,240,051	100.0	23,827,104	100.0	24,084,725	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※5	1,155,879		806,397		1,112,119	
2 短期借入金	※3	5,529,698		4,613,912		4,915,668	
3 一年以内償還 予定社債	※3	235,000		395,000		395,000	
4 未払法人税等		251,827		402,928		387,989	
5 賞与引当金		338,767		467,685		312,440	
6 役員賞与引当金		—		12,000		—	
7 その他の流動負債		1,933,623		1,757,343		1,605,919	
流動負債合計		9,444,795	37.4	8,455,266	35.5	8,729,136	36.3
II 固定負債							
1 社債		1,097,500		1,387,500		1,585,000	
2 長期借入金	※3	8,236,169		7,079,157		7,408,581	
3 退職給付引当金		43,744		28,385		36,391	
4 その他の固定負債		711,225		483,322		636,024	
固定負債合計		10,088,639	40.0	8,978,365	37.7	9,665,997	40.1
負債合計		19,533,434	77.4	17,433,631	73.2	18,395,134	76.4
(少数株主持分)							
少数株主持分		137,074	0.5	—	—	—	—
(資本の部)							
I 資本金		940,500	3.7	—	—	940,500	3.9
II 資本剰余金		1,118,500	4.4	—	—	1,373,347	5.7
III 利益剰余金		3,474,613	13.8	—	—	3,309,895	13.7
IV その他有価証券 評価差額金		39,444	0.2	—	—	70,638	0.3
V 自己株式		△3,515	△0.0	—	—	△4,789	△0.0
資本合計		5,569,542	22.1	—	—	5,689,591	23.6
負債、少数株主持分 及び資本合計		25,240,051	100.0	—	—	24,084,725	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—		943,895		—	
2 資本剰余金		—		1,376,742		—	
3 利益剰余金		—		4,024,383		—	
4 自己株式		—		△8,614		—	
株主資本合計		—	—	6,336,405	26.6	—	—
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		—		57,066		—	
評価・換算差額等 合計		—	—	57,066	0.2	—	—
純資産合計		—	—	6,393,472	26.8	—	—
負債純資産合計		—	—	23,827,104	100.0	—	—

② 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			15,673,717	100.0		16,466,858	100.0	31,941,191	100.0	
II 売上原価			5,802,701	37.0		5,565,510	33.8	11,752,725	36.8	
売上総利益			9,871,015	63.0		10,901,348	66.2	20,188,466	63.2	
III 販売費及び一般管理費										
1 販売手数料		370,999			315,560			737,065		
2 広告宣伝費		902,285			906,228			1,785,250		
3 貸倒引当金繰入額		999			—			731		
4 役員報酬		112,855			93,603			212,440		
5 給料・手当		3,048,827			2,997,015			6,059,370		
6 賞与引当金繰入額		327,600			452,832			302,235		
7 役員賞与引当金繰入額		—			12,000			—		
8 退職給付費用		98,061			87,087			187,272		
9 福利厚生費		599,418			584,654			1,197,383		
10 賃借料		2,020,841			1,898,297			3,977,647		
11 減価償却費		527,581			496,487			1,087,798		
12 水道光熱費		253,587			245,026			515,760		
13 その他		1,736,946	10,000,006	63.8	1,360,603	9,449,398	57.4	3,617,102	19,680,059	61.6
営業利益又は 営業損失(△)			△128,990	△0.8		1,451,949	8.8		508,406	1.6
IV 営業外収益										
1 受取利息		15,581			14,108			31,062		
2 受取賃貸料		187,352			200,925			388,572		
3 協賛金		—			—			—		
4 その他の営業外収益		69,217	272,151	1.7	49,730	264,764	1.6	123,783	543,419	1.7
V 営業外費用										
1 支払利息		86,843			91,106			180,964		
2 賃貸収入原価		133,423			156,282			293,376		
3 シンジケートローン 手数料		38,084			—			—		
4 その他の営業外費用		17,115	275,466	1.7	47,846	295,236	1.8	98,363	572,704	1.8
経常利益又は 経常損失(△)			△132,305	△0.8		1,421,477	8.6		479,121	1.5
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※1	—			—			128,576		
2 投資有価証券売却益		—			—			—		
3 貸倒引当金戻入益		—			1,884			—		
4 営業補償金		89,103	89,103	0.6	—	1,884	0.0	198,811	327,388	1.0
VII 特別損失										
1 固定資産売却損	※2	—			364			1,586		
2 固定資産除却損	※3	84,894			88,552			298,295		
3 減損損失	※4	834,628			4,247			1,070,112		
4 役員退職金		14,232			36,262			17,082		
5 その他の特別損失		—	933,755	6.0	11,912	141,339	0.8	207,191	1,594,269	5.0
税金等調整前中間純 利益 又は税金等調整前中 間(当期)純損失(△)			△976,958	△6.2		1,282,022	7.8		△787,758	△2.5
法人税、住民税 及び事業税		230,820			467,727			456,988		
法人税等調整額		△315,013	△84,192	△0.5	38,456	506,184	3.1	△252,223	204,764	0.6
少数株主利益			7,386	0.0		—			23,219	0.1
中間純利益又は中間 (当期)純損失(△)			△900,151	△5.7		775,837	4.7		△1,015,742	△3.2

③ 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			1,118,500		1,118,500
II 資本剰余金増加高					
株式交換に伴う資本剰余金増加高				254,847	254,847
III 資本剰余金中間期末(期末)残高			1,118,500		1,373,347
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			4,424,393		4,424,393
II 利益剰余金増加高					
中間純利益			—		—
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		49,128		98,255	
2 役員賞与		500		500	
(うち監査役賞与)		(—)		(—)	
3 中間(当期)純損失		900,151	949,780	1,015,742	1,114,498
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高			3,474,613		3,309,895

④ 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	940,500	1,373,347	3,309,895	△4,789	5,618,953
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	3,395	3,395			6,790
剰余金の配当			△50,849		△50,849
役員賞与			△10,500		△10,500
中間純利益			775,837		775,837
自己株式の取得				△3,825	△3,825
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	3,395	3,395	714,487	△3,825	717,452
平成18年9月30日残高(千円)	943,895	1,376,742	4,024,383	△8,614	6,336,405

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	70,638	70,638	5,689,591
中間連結会計期間中の変動額			
新株の発行			
剰余金の配当			
役員賞与			
中間純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△13,571	△13,571	△13,571
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△13,571	△13,571	703,880
平成18年9月30日残高(千円)	57,066	57,066	6,393,472

⑤ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純利益 又は税金等調整前中間(当期)純損 失(△)		△976,958	1,282,022	△787,758
減価償却費		571,584	536,623	1,184,052
減損損失		834,628	4,247	1,070,112
事業整理損失		—	—	169,966
連結調整勘定償却額		25,981	—	54,962
のれん償却額		—	37,740	—
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		576	△8,005	△6,777
貸倒引当金の増減額(減少:△)		399	△1,034	△1,618
賞与引当金の増減額(減少:△)		67,513	155,245	41,186
役員賞与引当金の増減額(減少: △)		—	12,000	—
受取利息及び受取配当金		△15,647	△14,498	△31,240
支払利息		86,843	91,106	180,964
投資有価証券評価損		—	7,399	37,225
固定資産売却益		—	—	△128,576
固定資産売却損		—	364	1,586
固定資産除却損		84,894	88,552	298,295
役員賞与支払額		△500	△10,500	△500
売上債権の増減額(増加:△)		△140,867	113,138	△132,393
たな卸資産の増減額(増加:△)		△481,828	52,108	△296,045
仕入債務の増減額(減少:△)		146,636	△305,721	102,877
未払消費税等の増減額(減少:△)		47,531	56,024	93,756
その他		247,012	97,254	△103,602
小計		497,801	2,194,068	1,746,471
利息及び配当金の受取額		1,198	1,250	2,129
利息の支払額		△80,611	△90,351	△175,916
法人税等の支払額		△144,277	△439,589	△256,032
営業活動による キャッシュ・フロー		274,110	1,665,377	1,316,651

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△424,520	△443,304	△1,221,849
有形固定資産の売却による収入		—	69,687	198,662
定期預金の預入による支出		△29,000	△41,000	△35,000
定期預金の払戻しによる収入		23,000	35,000	23,000
貸付による支出		△23,037	△4,800	△44,828
貸付金の回収による収入		11,930	12,606	33,965
差入敷金保証金の支払による支出		△317,372	△328,340	△548,703
差入敷金保証金の回収による収入		200,884	179,128	381,942
その他		△208,700	△107,705	△71,026
投資活動による キャッシュ・フロー		△766,815	△628,728	△1,283,838
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少:△)		235,695	△615,000	△312,904
長期借入による収入		3,100,000	2,264,000	4,100,000
長期借入金の返済による支出		△1,824,048	△2,280,180	△3,717,066
割賦資産の取得による収入		—	21,394	—
割賦未払金の返済による支出		△76,353	△78,169	△149,935
社債の発行による収入		293,700	—	1,076,835
社債の償還による支出		△387,500	△197,500	△540,000
新株の発行による収入		—	6,790	—
単元未満株式の買取、処分 に伴う支出		△355	△3,825	△1,628
配当金の支払額		△48,145	△48,902	△96,645
財務活動による キャッシュ・フロー		1,292,992	△931,392	358,654
IV 現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)		800,288	105,256	391,467
V 現金及び現金同等物の期首残高		853,303	1,244,771	853,303
VI 現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高	※	1,653,591	1,350,027	1,244,771

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 5社 連結子会社は次のとおりであります。 ㈱キングスター ㈱アルク ㈱テキスト ㈱フィットミー ㈱ファーマフューチャー</p> <p>(ロ) 非連結子会社の数 3社 非連結子会社は次のとおりであります。 ㈱ティシーシー ㈱キャリアシップ ㈱メガネトップ大分 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 2社 連結子会社は次のとおりであります。 ㈱フィットミー ㈱ファーマフューチャー ㈱テキスト及び㈱アルクは平成18年4月1日をもって合併し、存続会社である㈱テキストが㈱ベンシスジャパンに社名変更したこと及び㈱ベンシスジャパン並びに㈱キングスターを平成18年7月1日をもって当社に吸収合併したことによります。</p> <p>(ロ) 非連結子会社の数 3社 同左</p>	<p>(イ)連結子会社の数 5社 連結子会社は次のとおりであります。 ㈱キングスター ㈱アルク ㈱テキスト ㈱フィットミー ㈱ファーマフューチャー</p> <p>(ロ)非連結子会社の数 3社 非連結子会社は次のとおりであります。 ㈱ティシーシー ㈱キャリアシップ ㈱メガネトップ大分 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社㈱ティシーシー、㈱キャリアシップ及び㈱メガネトップ大分については、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響額が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、これらの投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p>	<p>同左</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社㈱ティシーシー、㈱キャリアシップ及び㈱メガネトップ大分については、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、この投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p>

3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
---------------------------	--------------------------------	----	----------------------------

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場 価格等に基づく時価 法 評価差額は、資本 の部に計上(全部 資本直入法)し、 売却原価は移動平 均法により算定</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原 価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 商品 移動平均法に基づく原 価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっておりま す。 ただし、平成10年4月 1日以降に取得した建 物(建物附属設備を除 く)については、定額法 を採用しております。 なお、主な耐用年数は 以下のとおりでありま す。 建物及び 18年～44年 構築物 機械装置 5年～11年 及び運搬具 工具器具 5年～15年 及び備品</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっておりま す。 ただし、ソフトウェア (自社利用分)につい ては、社内における利 用可能期間(5年)に基 づく定額法によってお ります。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法によっておりま す。</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場 価格等に基づく時価 法 評価差額は、純資 産の部に計上(全 部純資産直入法) し、売却原価は移 動平均法により算 定</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっておりま す。 ただし、平成10年4月 1日以降に取得した建 物(建物附属設備を除 く)については、定額法 を採用しております。 なお、主な耐用年数は 以下のとおりでありま す。 建物及び 18年～44年 構築物 機械装置 5年～11年 及び運搬具 工具器具 2年～15年 及び備品</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末の市場価格 等に基づく時価法</p> <p>評価差額は、資本 の部に計上(全部 資本直入法)し、 売却原価は移動平 均法により算定</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっておりま す。 ただし、平成10年4月 1日以降に取得した建 物(建物附属設備を除 く)については、定額法 を採用しております。 なお、主な耐用年数は 以下のとおりでありま す。 建物及び 18年～44年 構築物 機械装置 5年～11年 及び運搬具 工具器具 5年～15年 及び備品</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(3) 重要な引当金の 計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の方法により貸倒引当金を計上しております。 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <hr/> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ12,000千円減少しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <hr/> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>

(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 ……金利スワップ取引 ・ヘッジ対象 ……有利子負債 	① ヘッジ会計の方法 同左	① ヘッジ会計の方法 同左
		② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左	② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(6) その他中間連結 財務諸表(連結 財務諸表)作成 のための基本と なる重要な事項	③ ヘッジ方針 原則として、ヘッジ対 象と高い有効性がある とみなされるヘッジ手 段を個別対応させて行 っております。 ④ ヘッジの有効性評価の 方法 金利スワップについて は特例処理の要件を満 たしておりますので、 有効性の評価を省略し ております。	③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジの有効性評価の 方法 同左	③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジの有効性評価の 方法 同左
5 中間連結キャッシ ュ・フロー計算書 (連結キャッシ ュ・フロー計算 書)における資金 の範囲	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会 計処理は、税抜方式によっ ております。 中間連結キャッシュ・フロ ー計算書における資金(現金 及び現金同等物)は、手許現 金、随時引き出し可能な預 金及び容易に換金可能であ り、かつ、価値の変動につ いて僅少なリスクしか負わ ない取得日から3ヶ月以内 に償還期限の到来する短期 投資からなっております。	消費税等の会計処理 同左 同左	消費税等の会計処理 同左 連結キャッシュ・フロー計 算書における資金(現金及び 現金同等物)は、手許現金、 随時引き出し可能な預金及 び容易に換金可能であり、 かつ、価値の変動について 僅少なリスクしか負わない 取得日から3ヶ月以内に償 還期限の到来する短期投資 からなっております。

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前中間純損失は834,628千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益は99,700千円、経常利益は101,375千円、税金等調整前当期純損失は968,736千円それぞれ増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
<p>(賃貸収入原価に係る会計処理方法) 従来、本社ビルで共通に発生する費用のうち、減価償却費及び固定資産税については賃貸部分と自社使用部分とを区分して、賃貸部分に係る費用を営業外費用へ計上し、その他の費用については全額販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、管理会計システムの再構築を機に、費用負担の実態を明確にし、より緻密な部門別損益管理が可能になったこと、及び今後、修繕費等のその他の費用の増加が見込まれることから、営業上の費用収益及び営業外の費用収益の対応をより厳密にするため、当中間連結会計期間から、減価償却費及び固定資産税以外の本社ビルの賃貸部分に係る費用についても、営業外費用の「賃貸収入原価」として処理することといたしました。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法に比較して販売費及び一般管理費及び営業損失は37,697千円減少し、営業外費用は同額増加しておりますが、経常損失及び税金等調整前中間純損失への影響はありません。</p>		<p>(賃貸収入原価に係る会計処理方法) 従来、本社ビルで共通に発生する費用のうち、減価償却費及び固定資産税については賃貸部分と自社使用部分とを区分して、賃貸部分に係る費用を営業外費用へ計上し、その他の費用については全額販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、管理会計システムの再構築を機に、費用負担の実態を明確にし、より緻密な部門別損益管理が可能になったこと、及び今後、修繕費等のその他の費用の増加が見込まれることから、営業上の費用収益及び営業外の費用収益の対応をより厳密にするため、当中間連結会計期間から、減価償却費及び固定資産税以外の本社ビルの賃貸部分に係る費用についても、営業外費用の「賃貸収入原価」として処理することといたしました。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法に比較して販売費及び一般管理費は73,770千円減少し、営業利益及び営業外費用は同額増加しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純損失への影響はありません。</p>

	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は6,393,472千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	
--	---	--

	<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離会計基準会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正による中間連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>前中間連結会計期間において、無形固定資産に含まれておりました「連結調整勘定」及び「営業権」は、当中間連結会計期間から「のれん」として表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において、減価償却費に含まれておりました「営業権」の償却額は、当中間連結会計期間からのれん償却額として販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間から「のれん償却額」として表示しております。</p>	
--	---	--

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																																												
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 6,650,094千円</p> <p>※2 受取手形割引高 45,928千円</p> <p>※3 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産 <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>1,731,434千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>2,192,718千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,924,153千円</td></tr> </table> (ロ)上記に対応する債務 <table border="0"> <tr><td>短期借入金</td><td>295,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>2,875,000千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,170,000千円</td></tr> </table> </p> <p>※4 差入敷金保証金の中には、建設協力金が2,031,307千円含まれております。</p> <p>※5 _____</p>	建物	1,731,434千円	土地	2,192,718千円	計	3,924,153千円	短期借入金	295,000千円	長期借入金	2,875,000千円	計	3,170,000千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 6,712,776千円</p> <p>※2 受取手形割引高 — 千円</p> <p>※3 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産 <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>1,533,596千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>2,123,794千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>95,760千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,753,151千円</td></tr> </table> (ロ)上記に対応する債務 <table border="0"> <tr><td>短期借入金</td><td>415,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>1,975,000千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,390,000千円</td></tr> </table> </p> <p>※4 差入敷金保証金の中には、建設協力金が1,774,104千円含まれております。</p> <p>※5 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。 <table border="0"> <tr><td>受取手形</td><td>26,535千円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>24,111千円</td></tr> </table> </p>	建物	1,533,596千円	土地	2,123,794千円	投資有価証券	95,760千円	計	3,753,151千円	短期借入金	415,000千円	長期借入金	1,975,000千円	計	2,390,000千円	受取手形	26,535千円	支払手形	24,111千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 6,567,248千円</p> <p>※2 受取手形割引高 — 千円</p> <p>※3 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産 <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>1,571,439千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>2,123,794千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>113,400千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,808,634千円</td></tr> </table> (ロ)上記に対応する債務 <table border="0"> <tr><td>短期借入金</td><td>310,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>2,170,000千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,480,000千円</td></tr> </table> </p> <p>※4 差入敷金保証金の中には、建設協力金が1,858,481千円含まれております。</p> <p>※5 _____</p>	建物	1,571,439千円	土地	2,123,794千円	投資有価証券	113,400千円	計	3,808,634千円	短期借入金	310,000千円	長期借入金	2,170,000千円	計	2,480,000千円
建物	1,731,434千円																																													
土地	2,192,718千円																																													
計	3,924,153千円																																													
短期借入金	295,000千円																																													
長期借入金	2,875,000千円																																													
計	3,170,000千円																																													
建物	1,533,596千円																																													
土地	2,123,794千円																																													
投資有価証券	95,760千円																																													
計	3,753,151千円																																													
短期借入金	415,000千円																																													
長期借入金	1,975,000千円																																													
計	2,390,000千円																																													
受取手形	26,535千円																																													
支払手形	24,111千円																																													
建物	1,571,439千円																																													
土地	2,123,794千円																																													
投資有価証券	113,400千円																																													
計	3,808,634千円																																													
短期借入金	310,000千円																																													
長期借入金	2,170,000千円																																													
計	2,480,000千円																																													

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1	※1	※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 土地 128,576千円
※2	※2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 364千円	※2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 130千円 機械装置及び運搬具 70千円 工具器具及び備品 647千円 長期前払費用 579千円 電話加入権 159千円 計 1,586千円
※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 47,829千円 機械装置及び運搬具 296千円 工具器具及び備品 8,955千円 差入敷金保証金 8,616千円 長期前払費用 1,445千円 店舗撤去費用 17,750千円 計 84,894千円	※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 44,049千円 機械装置及び運搬具 3,057千円 工具器具及び備品 12,792千円 長期前払費用 121千円 店舗撤去費用 28,531千円 計 88,552千円	※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 101,327千円 機械装置及び運搬具 296千円 工具器具及び備品 32,621千円 差入敷金保証金 62,493千円 長期前払費用 9,967千円 店舗撤去費用 91,589千円 計 298,295千円

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																								
<p>※4 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>用途 営業店舗(福岡県他 55店舗)</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>528,445千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>84,182千円</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td>178,545千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>14,930千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>806,103千円</td></tr> </table> <p>用途 賃貸店舗(宮城県他 6店舗)</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>27,416千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>1,108千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>28,525千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	528,445千円	工具器具及び備品	84,182千円	リース資産	178,545千円	その他	14,930千円	計	806,103千円	建物及び構築物	27,416千円	工具器具及び備品	1,108千円	計	28,525千円	<p>※4 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>用途 営業店舗(宮城県 1店舗)</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>4,225千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>22千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,247千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	4,225千円	工具器具及び備品	22千円	計	4,247千円	<p>※4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>用途 営業店舗(福岡県他 69店舗)</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>626,662千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>159,072千円</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td>219,771千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>20,109千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,025,615千円</td></tr> </table> <p>用途 賃貸店舗(宮城県他6店舗)</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>27,416千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>1,108千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>28,525千円</td></tr> </table> <p>用途 遊休資産(三重県)</p> <table border="0"> <tr><td>土地</td><td>15,971千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	626,662千円	工具器具及び備品	159,072千円	リース資産	219,771千円	その他	20,109千円	計	1,025,615千円	建物及び構築物	27,416千円	工具器具及び備品	1,108千円	計	28,525千円	土地	15,971千円
建物及び構築物	528,445千円																																									
工具器具及び備品	84,182千円																																									
リース資産	178,545千円																																									
その他	14,930千円																																									
計	806,103千円																																									
建物及び構築物	27,416千円																																									
工具器具及び備品	1,108千円																																									
計	28,525千円																																									
建物及び構築物	4,225千円																																									
工具器具及び備品	22千円																																									
計	4,247千円																																									
建物及び構築物	626,662千円																																									
工具器具及び備品	159,072千円																																									
リース資産	219,771千円																																									
その他	20,109千円																																									
計	1,025,615千円																																									
建物及び構築物	27,416千円																																									
工具器具及び備品	1,108千円																																									
計	28,525千円																																									
土地	15,971千円																																									

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																				
<p>当社グループは、減損損失を認識するにあたり、営業店舗及び賃貸店舗をキャッシュ・フローを生み出す最小単位としてグルーピングしており、本社及び研修センター等につきましては、全社資産としてグルーピングしております。グルーピングの最小単位である店舗において、収益性が著しく低下した営業店舗55店及び賃貸店舗6店の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（834,628千円）として特別損失に計上しております。その内訳は以下の通りであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>555,861千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>85,291千円</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td>178,545千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>14,930千円</td></tr> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト6.34%で割り引いて算定しております。</p>	建物及び構築物	555,861千円	工具器具及び備品	85,291千円	リース資産	178,545千円	その他	14,930千円	<p>当社グループは、減損損失を認識するにあたり、営業店舗及び賃貸店舗をキャッシュ・フローを生み出す最小単位としてグルーピングしており、本社及び研修センター等につきましては、全社資産としてグルーピングしております。グルーピングの最小単位である店舗において、閉店予定の営業店舗1店の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（4,247千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。</p>	<p>当社グループは、減損損失を認識するにあたり、営業店舗及び賃貸店舗をキャッシュ・フローを生み出す最小単位としてグルーピングしており、将来計画が明確でない遊休資産は個別の資産グループとして取り扱っております。本社及び研修センター等につきましては、全社資産としてグルーピングしております。</p> <p>収益性が著しく低下した営業店舗69店、賃貸店舗6店の資産グループの帳簿価額及び遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,070,112千円）として特別損失に計上しております。その内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>654,078千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>160,181千円</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td>219,771千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>15,971千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>20,109千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,070,112千円</td></tr> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により測定しております。使用価値算定の際の割引率は、加重平均資本コスト6.34%によっております。正味売却価額は、不動産鑑定士による鑑定評価額によっております。</p>	建物及び構築物	654,078千円	工具器具及び備品	160,181千円	リース資産	219,771千円	土地	15,971千円	その他	20,109千円	計	1,070,112千円
建物及び構築物	555,861千円																					
工具器具及び備品	85,291千円																					
リース資産	178,545千円																					
その他	14,930千円																					
建物及び構築物	654,078千円																					
工具器具及び備品	160,181千円																					
リース資産	219,771千円																					
土地	15,971千円																					
その他	20,109千円																					
計	1,070,112千円																					

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	8,478,615	7,000	—	8,485,615

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

ストックオプションの行使による増加 7千株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	3,625	3,921	—	7,546

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,921株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	50,849	6	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月17日 取締役会	普通株式	利益剰余金	305,210	36	平成18年9月30日	平成18年11月17日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,682,591千円	現金及び預金 1,391,027千円	現金及び預金 1,279,771千円
預入期間が3ヶ月を超える預金 $\Delta 29,000$ 千円	預入期間が3ヶ月を超える預金 $\Delta 41,000$ 千円	預入期間が3ヶ月を超える預金 $\Delta 35,000$ 千円
現金及び現金同等物 1,653,591千円	現金及び現金同等物 1,350,027千円	現金及び現金同等物 1,244,771千円

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

当連結グループは、前中間連結会計期間まで、ビジョンケア事業の単一セグメントであったため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しておりました。また、前連結会計年度の下期にヘルスケア事業を行う㈱ファーマフューチャーを連結子会社といたしました。また、ビジョンケア事業の全セグメントの売上高、営業利益に占める割合が90%を超えていたため、前連結会計年度においても事業の種類別セグメント情報の記載を省略しておりました。

当中間連結会計期間においてはビジョンケア事業の営業損失及びヘルスケア事業の営業損失がそれぞれ全セグメントの営業損失の10%を超えることとなったため、事業の種類別セグメント情報を開示することといたしました。

	ビジョンケア 事業 (千円)	ヘルスケア 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,362,259	311,457	15,673,717	—	15,673,717
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	15,362,259	311,457	15,673,717	—	15,673,717
営業費用	15,377,903	424,804	15,802,707	—	15,802,707
営業損失	15,643	113,346	128,990	—	128,990

(注) ①事業区分の方法

事業は、商品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

②各区分に属する主要な商品

事業区分	主要商品
ビジョンケア事業	眼鏡、コンタクトレンズ等
ヘルスケア事業	薬剤等

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

当連結グループの当中間連結会計期間は、ビジョンケア事業の全セグメントの売上高、営業利益に占める割合が90%を超えていたため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	ビジョンケア 事業 (千円)	ヘルスケア 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上 高	31,214,967	726,224	31,941,191	—	31,941,191
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	31,214,967	726,224	31,941,191	(—)	31,941,191
営業費用	30,491,348	941,436	31,432,784	(—)	31,432,784
営業利益又は営業損失 (△)	723,618	△215,212	508,406	(—)	508,406

(注) ①事業区分の方法

事業は、商品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

②各区分に属する主要な商品

事業区分	主要商品
ビジョンケア事業	眼鏡、コンタクトレンズ等
ヘルスケア事業	薬剤等

2 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

リース取引関係

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																											
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記																																																																											
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額																																																																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具(千円)</th> <th>工具器具及び備品(千円)</th> <th>無形固定資産(千円)</th> <th>合計(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>175,533</td> <td>2,848,001</td> <td>77,456</td> <td>3,100,992</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>127,545</td> <td>1,980,545</td> <td>45,195</td> <td>2,153,287</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>—</td> <td>165,477</td> <td>—</td> <td>165,477</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>47,988</td> <td>701,978</td> <td>32,261</td> <td>782,228</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具(千円)	工具器具及び備品(千円)	無形固定資産(千円)	合計(千円)	取得価額相当額	175,533	2,848,001	77,456	3,100,992	減価償却累計額相当額	127,545	1,980,545	45,195	2,153,287	減損損失累計額相当額	—	165,477	—	165,477	中間期末残高相当額	47,988	701,978	32,261	782,228	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具(千円)</th> <th>工具器具及び備品(千円)</th> <th>無形固定資産(千円)</th> <th>合計(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>165,233</td> <td>1,836,400</td> <td>42,877</td> <td>2,044,511</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>149,236</td> <td>1,371,861</td> <td>25,531</td> <td>1,546,629</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>—</td> <td>173,823</td> <td>—</td> <td>173,823</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>15,996</td> <td>290,715</td> <td>17,346</td> <td>324,058</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具(千円)	工具器具及び備品(千円)	無形固定資産(千円)	合計(千円)	取得価額相当額	165,233	1,836,400	42,877	2,044,511	減価償却累計額相当額	149,236	1,371,861	25,531	1,546,629	減損損失累計額相当額	—	173,823	—	173,823	中間期末残高相当額	15,996	290,715	17,346	324,058	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具(千円)</th> <th>工具器具及び備品(千円)</th> <th>無形固定資産(千円)</th> <th>合計(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>170,346</td> <td>2,351,042</td> <td>77,456</td> <td>2,598,845</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>137,247</td> <td>1,655,160</td> <td>52,941</td> <td>1,845,348</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>—</td> <td>190,418</td> <td>—</td> <td>190,418</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>33,098</td> <td>505,464</td> <td>24,515</td> <td>563,078</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具(千円)	工具器具及び備品(千円)	無形固定資産(千円)	合計(千円)	取得価額相当額	170,346	2,351,042	77,456	2,598,845	減価償却累計額相当額	137,247	1,655,160	52,941	1,845,348	減損損失累計額相当額	—	190,418	—	190,418	期末残高相当額	33,098	505,464	24,515	563,078
	機械装置及び運搬具(千円)	工具器具及び備品(千円)	無形固定資産(千円)	合計(千円)																																																																									
取得価額相当額	175,533	2,848,001	77,456	3,100,992																																																																									
減価償却累計額相当額	127,545	1,980,545	45,195	2,153,287																																																																									
減損損失累計額相当額	—	165,477	—	165,477																																																																									
中間期末残高相当額	47,988	701,978	32,261	782,228																																																																									
	機械装置及び運搬具(千円)	工具器具及び備品(千円)	無形固定資産(千円)	合計(千円)																																																																									
取得価額相当額	165,233	1,836,400	42,877	2,044,511																																																																									
減価償却累計額相当額	149,236	1,371,861	25,531	1,546,629																																																																									
減損損失累計額相当額	—	173,823	—	173,823																																																																									
中間期末残高相当額	15,996	290,715	17,346	324,058																																																																									
	機械装置及び運搬具(千円)	工具器具及び備品(千円)	無形固定資産(千円)	合計(千円)																																																																									
取得価額相当額	170,346	2,351,042	77,456	2,598,845																																																																									
減価償却累計額相当額	137,247	1,655,160	52,941	1,845,348																																																																									
減損損失累計額相当額	—	190,418	—	190,418																																																																									
期末残高相当額	33,098	505,464	24,515	563,078																																																																									
② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																																																											
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>531,880千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>436,804千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>968,685千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	531,880千円	1年超	436,804千円	合計	968,685千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>267,016千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>162,975千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>429,992千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	267,016千円	1年超	162,975千円	合計	429,992千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>408,859千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>314,197千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>723,057千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	408,859千円	1年超	314,197千円	合計	723,057千円																																																									
1年以内	531,880千円																																																																												
1年超	436,804千円																																																																												
合計	968,685千円																																																																												
1年以内	267,016千円																																																																												
1年超	162,975千円																																																																												
合計	429,992千円																																																																												
1年以内	408,859千円																																																																												
1年超	314,197千円																																																																												
合計	723,057千円																																																																												
リース資産減損勘定の残高 165,477千円	リース資産減損勘定の残高 91,395千円	リース資産減損勘定の残高 143,187千円																																																																											
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																																																											
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>347,438千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>331,991千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>9,700千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>165,477千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	347,438千円	減価償却費相当額	331,991千円	支払利息相当額	9,700千円	減損損失	165,477千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>244,308千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>51,791千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>198,682千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,659千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	244,308千円	リース資産減損勘定の取崩額	51,791千円	減価償却費相当額	198,682千円	支払利息相当額	4,659千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>647,730千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>54,394千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>566,466千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>17,030千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>197,581千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	647,730千円	リース資産減損勘定の取崩額	54,394千円	減価償却費相当額	566,466千円	支払利息相当額	17,030千円	減損損失	197,581千円																																																	
支払リース料	347,438千円																																																																												
減価償却費相当額	331,991千円																																																																												
支払利息相当額	9,700千円																																																																												
減損損失	165,477千円																																																																												
支払リース料	244,308千円																																																																												
リース資産減損勘定の取崩額	51,791千円																																																																												
減価償却費相当額	198,682千円																																																																												
支払利息相当額	4,659千円																																																																												
支払リース料	647,730千円																																																																												
リース資産減損勘定の取崩額	54,394千円																																																																												
減価償却費相当額	566,466千円																																																																												
支払利息相当額	17,030千円																																																																												
減損損失	197,581千円																																																																												

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																		
<p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 …リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 …リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引に係る注記</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">6,251千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">60,409千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66,660千円</td> </tr> </table>	1年以内	6,251千円	1年超	60,409千円	合計	66,660千円	<p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引に係る注記</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">6,277千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">54,132千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,409千円</td> </tr> </table>	1年以内	6,277千円	1年超	54,132千円	合計	60,409千円	<p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引に係る注記</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">6,251千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">57,283千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63,534千円</td> </tr> </table>	1年以内	6,251千円	1年超	57,283千円	合計	63,534千円
1年以内	6,251千円																			
1年超	60,409千円																			
合計	66,660千円																			
1年以内	6,277千円																			
1年超	54,132千円																			
合計	60,409千円																			
1年以内	6,251千円																			
1年超	57,283千円																			
合計	63,534千円																			

有価証券関係

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	76,013	141,471	65,457
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	76,013	141,471	65,457

(注) 下落率が30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当中間連結会計期間における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2 時価のない有価証券の主な内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	34,900
合計	34,900

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	56,291	150,992	94,700
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	56,291	150,992	94,700

(注) 下落率が30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当中間連結会計期間における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2 時価のない有価証券の主な内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	9,991
合計	9,991

前連結会計年度末（平成18年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	46,091	163,313	117,222
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	46,091	163,313	117,222

(注) 下落率が30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	11,991
合計	11,991

デリバティブ取引関係

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨	コーポンスワップ取引			
	受取米ドル・支払円	2,082,200	29,922	29,922
合計		2,082,200	29,922	29,922

(注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨	コーポンスワップ取引			
	受取米ドル・支払円	2,082,200	38,108	38,108
合計		2,082,200	38,108	38,108

(注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨	コーポンスワップ取引			
	受取米ドル・支払円	2,082,200	40,584	40,584
合計		2,082,200	40,584	40,584

(注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

企業結合等関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

1 株当たり情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 680円22銭	1株当たり純資産額 754円12銭	1株当たり純資産額 670円10銭
1株当たり中間純損失 109円93銭	1株当たり中間純利益 91円56銭	1株当たり当期純損失 124円62銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であるため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 91円42銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	—	6,393,472	—
普通株式に係る純資産額(千円)	—	6,393,472	—
普通株式の発行済株式数(株)	—	8,485,615	—
普通株式の自己株式数(株)	—	7,546	—
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	—	8,478,069	—

2 1株当たり中間純利益金額又は中間(当期)純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間連結損益計算書上の中間純利益又は中間(当期)純損失(△)(千円)	△ 900,151	775,837	△ 1,015,742
普通株式に係る中間純利益又は中間(当期)純損失(△)(千円)	△ 900,151	775,837	△ 1,026,242
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円) 利益処分による役員賞与	—	—	10,500
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	10,500
普通株式の期中平均株式数(株)	8,188,018	8,473,196	8,234,410
潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株) 新株予約権	—	13,165	—
普通株式増加数(株)	—	13,165	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	提出会社 新株予約権2種類 (新株予約権の数 1,720個) 連結子会社 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債 (券面総額35,000千円)	—	提出会社 新株予約権2種類 (新株予約権の数 1,420個)

重要な後発事象

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>株式会社テキストとの株式交換契約書の締結</p> <p>当社は、平成17年12月7日開催の取締役会において、連結子会社の株式会社テキストとの間で平成18年2月1日を株式交換の日として、同社を完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、平成17年12月7日付で株式交換契約書を締結いたしました。</p> <p>(1) 株式交換の目的</p> <p>当社は、小売業界を取り巻く厳しい経営環境の中で、収益の向上を目指してさまざまな施策を実行してまいりましたが、さらに「集中と選択」を推し進め、グループ経営の強化と収益力の向上によるグループ企業価値の最大化を図るため、グループ事業の再編の一環として、この度、株式交換により、コンタクトレンズ関連事業を営む当社連結子会社である株式会社テキストを完全子会社化することを決定いたしました。</p> <p>(2) 株式交換の方法及び株式交換契約の内容</p> <p>①株式交換の方法</p> <p>平成17年12月7日に締結した契約書に基づき、平成18年2月1日を株式交換の日として、当社普通株式を株式会社テキストの株主に対し割当交付し、同社を完全子会社とするものです。</p> <p>なお、本株式交換は商法第358条第1項に基づき、株主総会の承認を必要としない「簡易株式交換」の手続きにより株式交換を行います。</p> <p>②株式交換契約の内容</p> <p>1) 株式交換に際して発行する株式及び割当</p> <p>当社は、株式会社テキストとの株式交換に際して、株式交換の日の前日の最終の株式会社テキストの株主名簿に記載または記録された株主(但し、当社を除く)が所有する株式数の合計に71を乗じた数の普通株式を発行し、各株主に対し、その所有する株式会社テキストの普通株式1株につき当社の株式71株の割合をもって割当交付します。</p>		

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>2) 増加すべき資本金及び資本準備金の額</p> <p>1 資本金 0円</p> <p>2 資本準備金 株式交換の日である平成18年2月1日に、株式会社テキストに現存する純資産額に、株式会社テキストの発行済株式の総数に対する株式交換により当社に移転する株式の数の割合を乗じた額となります。</p> <p>③ 株式交換交付金 株式交換に際して当社は株式会社テキストの株主に対して、株式交換交付金の支払いは行わないものとします。</p> <p>④ 株式交換の日 株式交換の日は平成18年2月1日とします。但し、必要に応じて協議のうえ、これを変更することができます。</p>		